

様式第4号(その1)(第25条関係)

契 約 書(工事関係用)

1 工事・委託名

2 工事・委託場所

3 工期・履行期間 着 手 年 月 日

完 成 年 月 日

4 請負代金額 円

(うち消費税等の額 円)

5 契約代金の支払 前払額
前払金
中間前払金
部分払の回数

6 契約保証金

7 解体工事に要する費用等 別添による

[注] 建設工事が、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)第9条第1項に規定する対象建設工事の場合は、別添に記入すること。
建設工事以外の場合は本項目を削除して使用すること。

8 瑕疵担保責任に関し講ずべき保証保険契約の締結その他の措置に関する定め
この工事が、「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」(平成19年法律第66号)に定める特定住宅建設瑕疵担保責任の対象工事に該当する場合、講ずべき瑕疵担保責任の履行を確保するための資力確保措置の内容(保証金の供託又は責任保険契約の締結)は、添付のとおりとする。
新築住宅以外の場合は本項目を削除して使用すること。

上記の工事・委託について、発注者と受注者は、各々の対等な立場における合意に基づいて、別添の条項によって公正な請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

また、受注者が共同企業体を結成している場合には、受注者は、別紙の共同企業体協定書により契約書記載の工事を共同連帯して請け負う。

この契約の証として、本書2通を作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、それぞれ1通を所持する。

年 月 日

発 注 者

印

受注者

住所

氏名

印

〔注〕受注者が共同企業体を結成している場合においては、受注者の欄には、共同企業体の名称並びに共同企業体の代表者及びその他構成員の住所又は所在地、氏名又は商号及び代表者氏名を記入する。

別添

解体工事に要する費用等

建設工事が、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）第9条第1項に規定する対象建設工事の場合、記入すること。

| | |
|------------------------|--|
| (1) 解体工事に要する費用 | |
| (2) 再資源化等に要する費用 | |
| (3) 分別解体等の方法 | |
| (4) 再資源化等をする施設の名称及び所在地 | |